

中村出征雄 議員



**Q** 錦山尻線にしきやましじりの道路整備せいびについて

石田町の錦山尻線は、一級市道でありながら整備が遅れている。特に射通川橋いとうがわしりょう〜錦浜は交通量が多く、大型バスと一般車両の離合が危険な状況である。早急な側溝整備をすべき。

**A** 市長

**局部改良で取り進む**

島外に住む地権者等の同意が進んでいない状況であり、それが出発点となる。地元公民館と協議しながら局部改良ができれば、部分から取り込んで行く。

**Q** 市単独災害復旧事業補助制度の見直しについて

①住宅裏の災害で、雑種地原野は補助対象から外れているが、地目に関係なく補助すべき。  
②二次災害の恐れがあると認められる特別な場合の補助対象限度額は引き上げるべき。

**A** 市長

**今後検討していく**

①裏山の地目にかかわらず、今後検討していく。家の前の崩壊についても補助対象になるか検討したい。  
②限度額の引き上げは当面は考えていない。

**Q** 合併特例債の有効活用について

①合併特例債事業内容の議会への提示と市民へ公開すべきではないか。  
②合併特例債は限度額を100%活用するのか。  
③合併特例債に不足を生じた場合の県への対応は。

**A** 市長  
**有効活用していく**

①平成21年度予算額を含め、78億6千950万円。平成22年度より廃棄物処理施設関連、給食センター、特養ホーム建設等で92億800万円程を予定している。

②合併特例債は、起債充当が95%、元利償還金70%が交付税措置となる有利な起債である。補助事業では65%補助となるので、有効に活用する。  
③一支国博物館・県立埋蔵文化財センターに30数億円を充てているので、供給できない場合は知事と話す。



石田町錦山尻線(錦浜へ通じる道路)

町田 正一 議員



**Q** 新型インフルエンザ対策

①インフルエンザにかかった場合、直接病院に行かないで、保健所なり、病院に連絡して指示を待つようになっていく。しかし、島内でも既に患者が発生し、予防から集団発生に対応する危機管理能力が試される一方で、薬局等ではマスクの在庫が無くなっている。かかった場合の対応は。

②島内では既に、廃家が近隣の住民に迷惑を掛けるまでの状況にある。行政代執行等<sup>※</sup>での対応を。  
③少式公園等の市内にある公園の管理は、年間30〜40万円程度で地域団体、公民館、個人等に委託すべき。

**A** 市長  
**積極的に進めていく**

①市内でも一事業所で発生したが、その後の報告はない。現在市民病院では時間外及び入院患者対応としてタミフル、リレンザ90名分を備蓄し、最悪の場合28名分のベッドは確保できる。妊婦、透析患者等の要援護台帳作成チームを結成して対応していく。

②行政代執行については

今後の検討課題としたい。

③地元と合意形成が得られる施設から積極的に進めて行く。委託を希望している人があれば申し出ていただきたい。

※行政代執行とは、行政上の義務で他人が代わって行うことができる行為



芦辺町「少式公園」展望台より

呼子 好議員



Q 新政権への期待と不安

①民主党のマニフェストにより21年度景気対策予算等が見直し、凍結されるのではないかと。特に光通信整備44億円、離島航路支援、地域医療再生計画、離島漁業再生交付金、ICT事業、農地集積事

業等は吉岐の経済に影響する。国、県に強い働きかけを。  
②米国との貿易自由化締結は、農業、漁業に大打撃である。是非反対を。

A 市長

国・県へ強く訴えて行く

①光ファイバー事業等は国の内示があり、長年の懸案であるため、実現に向け努力する。  
②日本農業を守る立場において、本市の関係団体と十分意見交換を行い、断固反対の意を示す。



吉岐産の商品（JA吉番館提供）

Q 人口減少による産業基盤の整備

①10年後の人口動向は。  
②耕作放棄地と合わせ畑の整備、栽培漁業の振興を成し、山の幸、海の幸を合わせた二次、三次加工の開発研究を吉岐独自の商品開発をす

る。そこに雇用が生まれ、付加価値がつき、所得の拡大に繋がる。吉岐の自然を活かした産業創出が観光、人口の減少に繋がらないか。  
ふる里を思い、我が家、先祖を守る事が大事ではないか。

A 市長

関係団体と連携する

①2020年は現在より5千人減の2万6千5百人と推定している。  
②耕作放棄地を含め、畑々の基盤整備については農家の関心が少ない。後継者の育成と併せ推進する。農水産物に付加価値を付けた吉岐独自の商品開発は必要、雇用創出を視野に、商工との連携を図り、活性化に繋げる事業を展開し、所得の向上、人口減少対策を講ずる。

深見 義輝 議員



Q 都市と地方の「地域間格差」対策

近年、世界的な経済の低迷や金融機関の崩壊で全国的規模の経済不況を招いている。一次産業が基幹産業である本市にとって非常に厳しい時代。また、国策である「三位一体の改革」の結果、都市と地方の「地域間格差」が生じた。

今後、人口流出で税収が見込まれず、税源移譲されても余力が小さい自治体は体力がない。「経済的格差」の大きい離島としては、行政が主導で官民協働の対策チームを早急に設置すべきでは。

A 市長

行政主導の対策チームは検討する

都市との格差、地域間の格差を是正するためには、地域の特性を活かした経済再生を図る必要がある。  
地産地消を軸に、地域の需要を賄い、福祉・教育・環境等へ経済を循環し波及させる自主的努力こそが貴重であり、積極的に支援したいと考えているので、行政主導の対策チームは将来に向け検討したい。

Q 住民に対する職員の対応

以前にも何回も質問されたが、未だ職員の対応のまづさが指摘される。常に市民の立場に立つて緊張感を持って業務にあたるべきで、そのためにも職員教育と意識改革の徹底を。

A 市長

再度、職員に周知徹底する

職員は私の意志に従って、業務を遂行している。市民対応の心構え、態度を十分指導し、住民サービスの向上に努力する。



10月14日 吉岐市職員接遇マナー研修会



ごみ処理場建設予定地（旧 芦辺町クリーンセンター跡）

音嶋 正吾 議員



Q 地方再生への取り組みについて

①財政状況が厳しい中、市民には補助金のカットに理解を求めている。そうした状況下において、ごみ処理場建設工事は一

社のみによる競争性が機能しない入札が行われているとの情報が寄せられたが事実か。「イエス」か「ノー」か。

②地方再生の鍵は「人材育成にあり」と考える。リーダーが夢を描き知恵を結集しあう事で元気が出る。郷土愛を育む教育の実現をすべき。子ども達に沓岐の良さを語り伝えるべき。

③閑散たる郷ノ浦商店街の再生に対する行政の取り組みは、合併特例債を充当してグラウンドデザインを検討しては。

A 市長

イエス・ノーは言えない

①総合評価委員会で審査中。9月末の落札者の決定まで非公開とする。

情報内容に対し、イエス・ノーは言えない。厳正に審査の上10月末までには議会の承認を求め。

②同感である。沓岐のすばらしさを子どもたちに伝える。教育委員会とも連携して、人間味・郷土愛等を育む教育の実施を推進したい。

③「まちなか活性化基本計画」の策定に向けて調査・検討を進めており、沓岐市商工会と連携をとり住民や業者の参画を得て進める。住民が主体的である事が重要である。町に住む方々自らが危機感を持って積極的に立ち上がるべきである。

今西 菊乃 議員



Q 保育所関連

①昨年の12月の質問に対しアンケート調査をして方向性を示すとのことであつたが、進捗状況は。

②1クラスで9人以上となれば、保育士の他に保健師または看護師の配置が必要のため今後検討する。

③希望の保育所に全員が入所できない状況である。職員配置も含め今後研究する。

④説明不足により誤解を生じた。改善していく。

⑤親の子育て教育は各種プログラムで実施している。今後さらに支援を行う。

Q 緑と花の島に

国体・修学旅行・諸大会・一支国博物館のオープン等に向け景観を良くし来島者を迎えるのも「おもてなしの心」である。幹線道路沿いや遊休地に花を。

A 市長

官民協働で

官民協働の取り組みが重要である。各組織と相談しながら、よりよき方向性を見出したい。

A 市長

本年度に方向性を

①本年一年研究及びアンケート調査を行い方向性を示したい。



「0歳だってガンバルよ!」 武生水保育所運動会より

鵜瀬 和博 議員



Q 離島航路運賃の値下げを

県は道路特定財源の一般財源化に伴い、今年創設された地域活力基盤創

造交付金を活用し、離島航路の新船建造や整備点検費を全額補助し、運賃低減化等を計画している。

① 県の計画内容は、② まず、「フェリー福江」を建造予定で就航時の運賃を2割程度値下げ予定。次は「フェリーつしま」が対象。新船の付帯施設や各種割引制度は島民、関係者等の意見を反映すべき。値下げ見込みは。

③ 新政権は補正予算等凍結、削減予定。実施されれば離島経済は大変痛手。離島事業確保と補正予算継続を国へ強く要望を。

④ 今後ETC無料化により離島の影響はさらに大。早急に航路対策協議会を開催し、航路の活用や対策等協議すべき。

島と本土を結ぶフェリー（芦辺港入港）

A 市長

国・県へ強く要望を継続する

① 21年度から5カ年計画。新船建造

費、ドック費用等全額補助し、補助金分を運賃割引の新設拡充等に活用する。今年度新船建造に38億円、ドック等8億円計46億円。9月の県議会に予算を上程中。

② 内部施設設計は、利用者、関係者等の意見を対馬、九州郵船と調整し反映させたい。値下げは今後九州郵船と協議する。

③ 今後も市民のために離島の実情をあらゆる機会を捉え、各離島とも協力し、さらに強く国、県に訴え続けていく。

④ 観光客の減少は否めないが、今後原の辻を中心に今まで以上に杵岐の魅力をも島外へ発信し、交流人口の増大を図る。協議会は早速12日開催し、航路運賃割引、特に杵岐からの島外通勤の実現化に向け、運賃負担割合等関係者と今後協議していく。

市山 繁 議員



Q 大丈夫か。市民病院改革

市民病院事業運営審議会の報告と病院改革委員会とは審議の内容に相違がある。

① 長委員長長任命の経緯と国のお墨付きの事実。

② 改革委員会の説明に一貫性がないのでは。

③ 独立法人<sup>※1</sup>、全部適用<sup>※2</sup>であれ、九大第二外科との連携なくして医師招聘に影響はないのか。

④ 地域医療圏再生特別交付金申請の信憑性は。

⑤ 独立法人へ一足飛びより離島医療は全部適用での活用が適切では。

⑥ 病院中間報告タウンミーティングは充分時間を。

A 市長 改革委員会の意見を尊重したい

① 職員時代の介護保険担当時厚生労働省の審議官との面識があり、紹介を頂いただけのお墨付きではない。

② 杵岐を取り巻く医療環境を十分審査され、さらに委員の意見を反映された結果である。

③ 関係修復は重要。九大、福大、久留米大の病院長と面会した。九大研修医の地域医療研修に市民病院に来て頂く予定。

④ 新政権誕生により凍結。

⑤ 全部適用は年間何億もの赤字で管理者は絶対来ない。

⑥ 独立法人は一つの法人として経営するのでゼロからのスタートで非常にしやすい。理事長は大学の医師しかいない。市民のご理解、ご協力により病院改革を実現させたい。

⑥ 質問がなくなるまで夜なべしてでも市民皆さんの意見を十分聞く。

※1 独立法人とは地方独立行政法人法で定める地方公共団体が設立する法人。役員員の身分は非公務員が一般的。理事長をおくこと。  
※2 全部適用とは現病院事業は地方公営企業法の財務規定等一部適用だが全て適用し、事業管理者をおくこと。



9月13日 病院改革タウンミーティング

久間 進 議員



Q 三島をひとつに

① 離島のハンディを一つでも解消するために、原島・大島間に架橋の実現を。三島の均衡、活性化に大きな役割が生まれ、その費用対効果について

提案する。  
 ② 保育所を含め、三島小学校を統合すれば、管理運営費や職員の削減等、大幅な効果がある。  
 そして子どもは大勢の中で切磋琢磨し、成長することができる。  
 ③ また、三つの島が一つになることで、診療所の開設も可能となる。

A 市長

**県への陳情を継続**  
 ① 多額の事業費が必要。市独自の事業では不可。県や国へ引き続き陳情を重ねて、事業促進を図りたい。

Q トイレの設置を

郷ノ浦漁協セリ市場付近にはトイレが無く、利用者には不便である。  
 近年観光客のセリ見学も増える中、漁協のトイレは室内であり旧式。衛生面・利便性を考えると、セリ市場付近に屋外トイレの設置を。

A 市長

**現施設を利用**  
 現在の漁協が利用しているトイレを改修して利用してほしい。  
 平成22年度に県の新世紀水産育成事業で実施するようにしている。



郷ノ浦町三島（大島・長島・原島）



湯の本湾を望むコスモス畑（亀石交差点～鯨伏小学校）

ちよっとブレイク



清石浜の朝陽（芦辺町）

長崎県市議会議員研修会

平成21年8月20日、島原市有明総合文化センターにおいて、県下13市議会から約260名の参加により長崎県市議会議員研修会が開催された。

本市からも、牧永議長ほか、15名の議員が参加した。講師の小林弘和氏は専修大学法学部教授であり、専門分野は、政治学（行政学、地方自治）が専門で、自治体改革、議会制度を主として、研究されている。今回のテーマは「地方議会の活性化」について

- ① 今日の自治体がおかれている状況
- ② 新時代で求められる自治体・議会の変革と課題
- ③ 今後の地方議会のあり方と議会改革の方向性
- ④ これからの議会・議員のあるべき姿

右記の4項目が主要講演内容であった。地方財政が厳しい中、議会のあるべき姿を真摯に模索して、住民自治の発展に寄与すべきと考える。



島原市有明総合文化センターにて

# 委員会レポート

★各委員会の議案審査状況を報告しました。

## 予算特別委員会

委員長 市山 繁

### 議案審査状況

平成21年度一般会計補正予算11億7千191万7千円について審査し、採決の結果、原案可決した。主な質疑内容は次のとおり。

**Q** 耕作放棄地解消事業については、県も放棄地の有効利用推進事業として取り組んでいる。生産法人や関連の方たちに制度説明をしているのか？  
**A** 昨年から認定農業者の研修会等で説明しているが、今

後も周知に努める。

**Q** 平成21年度版子育て応援特別手当は、第1子目から平成15年4月2日～平成18年4月1日までの子どもが対象であるが、周知徹底の方法は。  
**A** 平成21年10月1日を基準日として、12月11日以降、各自治体で申請受付を開始し、受付期間を6カ月間とする旨、該当者には直接文書を送付し、広報回覧も行う。  
 (注・国は10月に補正予算執行停止)

## 決算特別委員会

委員長 市山 和幸

### 議案審査状況

本委員会では、平成20年度一般会計補正予算歳入・歳出決算認定について審査しました。

各種団体等の補助金交付の適正化及び実績についてと、市税等の未収金の回収実績と今後の対策について次のおり決算委員会の意見を付して認定することに決した。

一、補助金交付について、適正な政策評価を実施し、より効率的に運用するよう強く要望する。  
 二、入札においては、より透明性を図り執行するよう要請する。  
 三、市税等の未収金、滞納金の徴収においては、市民の「納税の公平性」という観点からも、今後も早急な回収に向け努力するよう強く要望した。



10月17日 弥生まつり



耕作放棄地

## 総務文教常任委員会

委員長 町田 光浩

### 議案審査状況

9月定例会では、議案4件と認定1件の付託を受け、審査を行った。採決の結果、全議案について原案可決・認定した。主な内容は次の通り。

#### 税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税の寄付金控除対象を拡大するよう改正を行うもの。

#### 市立小・中学校設置条例の一部改正

市立中学校の統廃合に伴い、改正するもの。芦辺町では、未だ結論が出ないため、今回は他の地域のみを改正。教育委員会としては、あくまでも同時スタートに向け全力を尽くす、とのこと。

**字の区域の変更**  
 市有地の有効利用(宅地として公募)をするため、隣地との区域を統合するもの。

**三島航路事業特別会計補正予算**

職員の異動による賃金等の増減分を補正(一般会計より繰り入れ)するもの。

#### 平成20年度三島航路事業特別会計歳入歳出決算認定

予算現額1億2千913万8千円。人口減少に加え公共事業の減少により、利用者・車両ともに減少しており、予算現額の8割程度が助成金である。

#### 所管事務調査

原の辻遺跡公園整備計画 計画の詳細について調査を行った。

一支国博物館・埋蔵文化財センターの開館に向けて遺跡公園の整備は必要であるが、ガイダンス施設等の計画の中には問題点が散見される。

よって、継続的な調査を行う必要があり、特別委員会の設置を提案することとした。

# 厚生常任委員会

委員長 町田 正一

## 議案審査状況

### 特別養護老人ホームの 建替えについて

今議会に上程された議案の内、厚生委員会においては補正予算6件、認定審査6件であり、すべて原案通り可決した。厚生委員会は医療、介護、福祉等市民生活全般に関わる案件を審査している。特に、今回は改選後、委員の入れ替えもあり、2日間に亘って、①病院改革②老岐市のゴミ、し尿処理計画③特別養護老人ホームの建替え等現状の把握と問題点、また国民健康保険特別会計決算についても審査した。

### 国民健康保険特別会計 決算の認定について

国民健康保険特別会計決算については、本年も3千万円を超える未収金が発生し、累計でも3億円を超えている。このままでは国民健康保険特別会計そのものの維持も危ぶまれることから徴収体制も含めて抜本的な職員の意識改革が必要であると結論を出した。

### 委員会傍聴について

病院改革については、何れも現状の公営企業法の一部適用から一歩踏み出し、同法の全部適用か地方独立行政法人化するかの二者に意見は集約されてきている。

### 「し尿処理計画」について

一般廃棄物処理施設の現状の説明を受け、地元との約束を第一に建設すべきという結論であった。

特別養護老人ホームの建替えについては、行政サービスとして多床型とユニット型の比較及び一部ユニットの導入について審査した。

国民健康保険特別会計決算については、本年も3千万円を超える未収金が発生し、累計でも3億円を超えている。このままでは国民健康保険特別会計そのものの維持も危ぶまれることから徴収体制も含めて抜本的な職員の意識改革が必要であると結論を出した。

委員会傍聴については、委員長は制限公開性であり、委員長の判断で傍聴を認めない場合もある。今回は病院改革問題、一般廃棄物処理施設の進み具合等、一部公開しないほうが自由に議論できると判断し、島内紙の傍聴を認めないことを、委員会で了承された。

委員会は制限公開性であり、委員長の判断で傍聴を認めない場合もある。今回は病院改革問題、一般廃棄物処理施設の進み具合等、一部公開しないほうが自由に議論できると判断し、島内紙の傍聴を認めないことを、委員会で了承された。



## 未収金一覧表

(平成20年度までの未収金)

市民税	65,401,319 円
固定資産税	220,245,250 円
軽自動車税	6,474,500 円
都市計画税	7,832,529 円
住宅使用料	17,343,450 円
国民健康保険税	330,752,974 円
上水道使用料	44,010,729 円
簡易水道使用料	34,665,830 円
下水道使用料	1,748,020 円



# 産業建設常任委員会

委員長 鵜瀬 和博

## 議案審査状況

9月定例会では、議案6件、決算認定4件の付託を受け、採決の結果、全議案可決。委員会の意見を付して認定すべきものと決定した。主な内容は次のとおり。

### 市U・ターンの漁業就業 者住宅の設置に関する 条例の一部改正について

漁業担い手確保及びU・ターンの漁業就業者の受入体制を確立させるために「長島へき地教員宿舎」2戸を市漁業者住宅「漁民住宅」として追加するため改正を行うもの。

### 委員会の意見

付託を受け審査した各会計の使用料の未収金徴収について訪問徴収や分納誓約等鋭意努力されているものの過年度からの滞納や高額滞納者も見受けられ、未収金も増加傾向にある。今後も滞納要因の分析と徴収経過記録に基づく対策を適宜実施すべきである。また、新たな滞納の発生を抑制するためにも悪質な滞納者に対しては強い徴収姿勢で臨み、速やかに給水停止や法的措置等積極的に講じ未収金の早急な解消に向け、なお一層の努力を尽くされるよう強く要望する。

### 平成21年度市農業機械 銀行特別会計補正予算 (第1号)について

現下の雇用失業情勢を踏まえ設置された県の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し短期の雇用及び就業機会を創出する等の目的で主に1級、2級の市道沿いに繁茂して